

事業名 CD		地籍管理事務	
細分化した事業名		地籍管理事業	
事業担当課室 CD		建設課	整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	心地よい定住環境のあるまちづくり
	中項目	便利な生活のための都市基盤の整備
	小項目	計画的な土地利用
関連する個別計画等		根拠条例等
関連する事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	昭和 42 年から昭和 58 年まで行われ、調査を完了した国土調査の成果の誤りを修正し、本来の正しい地籍に戻す。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	地籍の誤りと思われる土地及び地権者。
これまでの改善経過	
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	<p>〈実施・運営方法〉 □市 ■委託 □補助金 □その他 ()</p> <p>国土調査の成果の誤りは、登記事項の訂正により解決されるため、①地番②地目③地積の訂正のうち②地目以外は土地家屋調査士以外に解決が出来ないため外部への業務委託を要する。 委託内容としては測量図、調査書、同意書、その他修正に必要な書類の作成。 修正における手段はケースバイケースであるが、基本は国土調査前の旧公図と現況の確認、修正箇所を含めた周辺地権者の同意により行われる。</p>
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	国土調査の成果の異議申立を申請した地権者及びその周囲の地権者達が納得いく地籍となった時。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20 年度	21 年度	22 年度
A	事業費 (千円)	5,156	8,210	18,732
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源			
B	担当職員数(非常勤 職員 E) (人)	0.70	0.70	0.70
C	人件費(平均人件費 × E) (千円)	4,836	4,776	4,703
D	総事業費(A+C) (千円)	9,992	12,986	23,435
* 参考	H22)市民1人当りの事業コスト	733 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注 1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。
 注 2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20 年度(6,909 千円)、21 年度(6,823 千円)、22 年度(6,719 千円)を使用しています。
 注 3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	修正件数	修正件数	19	23	25
	修正筆数	修正筆数	42	132	319
成果指標	修正費用	調査・測量修正委託費	5,156	8,210	18,732
効率指標	1筆あたりの修正コスト	総事業費／修正筆数	122.7	62.1	58.7
	1件あたりの修正コスト	総事業費／修正件数	271.3	356.9	749.2

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 登記事項を修正する測量図は土地家屋調査士の資格をもった者にしか出来ないため委託は妥当である。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 地籍の修正業務は土地の権利者達からの同意が可能か不可能かの2択であり、成果としては出来るものしか測量しないため成果が上がるのは妥当。また、成果が上がることは過去に行った国土調査の誤りを認めることとなるため成果は低いことが望まれるが適正な地籍管理という点から見れば上がっていると言う事になる。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 筆数は土地の形状によって大小さまざまであり、また山間部、都市部においても測量費用に差が出るため一概には言えないがほぼ効率的であると思われる。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える） <input type="checkbox"/> 効率化（結果単位あたりのコストを下げる） <input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する） <input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、または廃止する） <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか）		
	(1) 中長期的 国土調査が終了して40年近く経つが未だに修正が絶えないのが現実であり完全に事業を無くすのは不可能なため現行どおりのままが望ましい。	(2) 24年度	(3) 23年度 22年度の事業費増加は21年度途中より継続進行中の西町地区筆界未定地の測量費用であり23年度を目処に完了の予定。
	22年度の改善計画		
	22年度の改善結果		
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)			
課長所見	市民のニーズに応えるよう対応すると共に、適正な管理をしていく。		